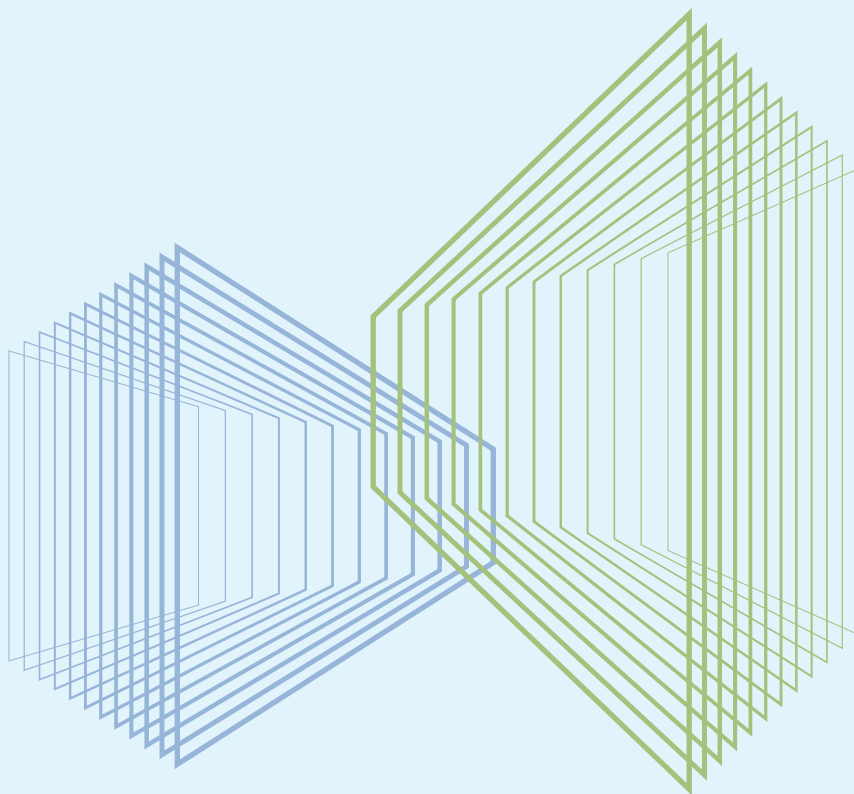


# 第127期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで



株式会社 住友倉庫

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第127期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況等につきご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、設備投資が持ち直し、輸出も堅調に推移するなか、個人消費にもやや明るさがみられるなど、景気は漸く回復に向けた動きを示してまいりました。

この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、荷動きは輸出入貨物を中心に復調傾向にありましたが、貨物保管残高は引き続き低水準にとどまりました。

当社におきましては、このような情勢のもとで、営業活動を一段と強化するとともに経費の一層の節減に努めてまいりました結果、当期の営業収益は、70,445百万円と前期に比べ2.7%増加し、当期純利益も2,408百万円と前期を3.4%上回りました。

なお、期末の利益配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき3円とさせていただきます。

今後の経済動向につきましては、景気は緩やかな回復が予想されておりますものの、国際情勢や為替相場の動向など、先行きには懸念材料も見受けられます。物流業界におきましては、貨物保管残高が低迷するなか、荷主各企業の物流合理化策が一段と進展し、企業間競争がますます激化しております。また、不動産業界におきましても、オフィスの賃貸料相場が低下するなど、経営環境は厳しさを増しております。

当社といたしましては、このような情勢のもと、国内はもとより、中国をはじめとする海外におきましても拠点の一層の充実をはかるとともに、質の高い物流サービスを提供し、顧客の多様な需要に的確に 대응してまいりたいと存じております。

また、不動産業務につきましても、引き続き保有資産の活用を中心に事業展開を進めてまいりたいと存じております。

当社は、このような方針に基づき、総合物流業者として永年培ってきた信用と実績を基に、営業活動をさらに強化する一方、経営全般にわたる合理化を徹底し、業績の安定、向上に努めてまいる所存であります。

平成16年6月

社長 安部 正 一

# 部門別の状況

## 倉庫部門

貨物保管残高は、日用品、非鉄金属などが増加して、数量では期中平均353千トン（前期比1.7%増）となり、金額でも期中平均1,492億円（前期比7.5%増）となりました。一方、貨物入出庫高は食料工業品などが減少して、4,145千トン（前期比0.6%減）となりました。

この結果、当部門の営業収益は、倉庫保管料では7,190百万円（前期比1.6%増）となりましたが、倉庫荷役料では4,750百万円（前期比1.4%減）となりました。

## 港運部門

港運部門の取扱高は、一般荷捌業務では輸出貨物、輸入貨物とも好調に推移し、5,959千トン（前期比10.9%増）となりました。また、コンテナ荷捌業務では近海航路の新規取扱いなどにより28,714千トン（前期比10.7%増）となり、船内荷役業務でも1,161千トン（前期比36.6%増）と順調な取扱いとなりました。

この結果、当部門の営業収益は23,583百万円（前期比3.4%増）となりました。

## 国際輸送部門

国際輸送部門の取扱高は、日中間一貫輸送貨物が引き続き好調であったほか、アジア向けを中心にプロジェクト貨物の取扱いが寄与し、取扱高は2,265千トン（前期比29.1%増）となりました。

この結果、当部門の営業収益は13,077百万円（前期比5.9%増）となりました。

## 不動産部門ほか

不動産部門の営業収益は、市況の低迷が影響して13,078百万円（前期比7.3%減）となりましたが、陸上運送料ほかの営業収益は、陸運業務の新規取扱いなどにより8,763百万円（前期比17.3%増）となりました。

## ■倉庫業務取扱実績

区 分	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 末 保 管 残 高	千トン 351	百万円 145,008	千トン 347	百万円 137,366
入 庫 高	2,073	747,105	2,087	726,377
出 庫 高	2,072	748,061	2,083	718,735
当 期 末 保 管 残 高	352	144,053	351	145,008
平 均 保 管 残 高	353	149,275	347	138,854

## ■港運業務取扱実績

区 分	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	一 般 荷 捌 業 務	千トン 5,959		千トン 5,374
コンテナ荷捌業務	28,714		25,933	
船内荷役業務	1,161		850	

## ■国際輸送業務取扱実績

区 分	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	
	国 際 輸 送 業 務	千トン 2,265		千トン 1,755

## ■部門別営業収益

区 分	当 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	百万円	百万円
倉 庫 部 門 (倉庫保管料) (倉庫荷役料)	11,941 (7,190) (4,750)	11,893 (7,074) (4,819)
港 運 部 門 (上屋保管料) (上屋荷役料) (一般荷捌料) (コンテナ荷捌料) (船運送料) (船内荷役料)	23,583 (667) (1,759) (10,874) (9,338) (100) (844)	22,802 (585) (1,806) (10,736) (8,905) (96) (673)
国 際 輸 送 部 門 (国際輸送料)	13,077 (13,077)	12,347 (12,347)
不 動 産 部 門 (不動産賃貸料)	13,078 (13,078)	14,109 (14,109)
陸 上 運 送 料 ほか	8,763	7,470
合 計	70,445	68,625

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流動資産</b>	<b>23,521</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,283</b>
現金及び預金	12,705	営業未払金	4,974
受取手形	655	短期借入金	4,438
営業未収金	8,349	1年以内償還転換社債	14,658
有価証券	13	未払金	161
前払費用	113	未払事業所税等	90
立替金	1,065	未払法人税等	998
短期貸付金	174	未払費用	110
繰延税金資産	505	預り金	1,897
その他流動資産	319	賞与引当金	1,080
貸倒引当金	△ 381	その他流動負債	874
<b>固定資産</b>	<b>150,644</b>	<b>固定負債</b>	<b>59,560</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>87,450</b>	新株予約権付社債	13,000
建物	54,595	長期借入金	3,271
構築物	883	退職給付引当金	4,891
機械及び装置	1,946	役員退職慰労引当金	821
車輛運搬具	398	投資損失引当金	1,097
器具及び備品	493	長期預り金	16,294
土地	28,517	繰延税金負債	19,896
建設仮勘定	616	その他固定負債	287
<b>無形固定資産</b>	<b>3,216</b>	<b>負債合計</b>	<b>88,843</b>
借地権	2,903	<b>資 本 の 部</b>	
ソフトウェア	193	<b>資本金</b>	<b>9,452</b>
その他無形固定資産	119	<b>資本剰余金</b>	<b>6,315</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>59,977</b>	資本準備金	6,315
投資有価証券	50,591	<b>利益剰余金</b>	<b>47,706</b>
子会社株式	2,408	利益準備金	2,320
出資金	32	特別償却準備金	417
長期貸付金	3,770	圧縮記帳積立金	10,469
差入保証金	2,963	別途積立金	30,475
その他投資等	1,356	当期末処分利益	4,023
貸倒引当金	△ 1,146	<b>株式等評価差額金</b>	<b>23,650</b>
<b>資産合計</b>	<b>174,165</b>	その他有価証券評価差額金	23,650
		<b>自己株式</b>	<b>△ 1,802</b>
		<b>資本合計</b>	<b>85,321</b>
		<b>負債及び資本合計</b>	<b>174,165</b>

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 81,023百万円

2. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 (時価評価による増加額) 23,650百万円

# 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経常損益の部	営業損益の部		
	営業収益	百万円	百万円
	倉庫保管料	7,190	
	倉庫荷役料	4,750	
	港湾荷捌料	23,583	
	国際輸送料	13,077	
	不動産賃貸料	13,078	
	その他	8,763	70,445
	営業原価		
	作業諸費	41,972	
	賃借料	2,932	
	租税公課	1,715	
	減価償却費	4,374	
	給与	6,845	
その他	4,641	62,482	
販売費及び一般管理費		3,118	
営業利益		4,844	
営業外損益の部	営業外収益		
	受取利息及び配当金	483	
	その他	163	646
	営業外費用		
	支払利息	344	
その他	142	487	
経常利益		5,003	
特別損益の部	特別損失		
	固定資産除却損 特別償費	263 608	872
税引前当期純利益			4,131
法人税、住民税及び事業税			1,968
法人税等調整額			△ 244
当期純利益			2,408
前期繰越利益			2,013
中間配当額			397
自己株式処分差損			0
当期末処分利益			4,023

- (注) 1. 子会社との取引高 営業収益 1,484百万円  
 営業費用 11,888百万円  
 営業取引以外の取引高 22百万円  
 2. 1株当たりの当期純利益 17円76銭



# 利益処分

	円
当期未処分利益	4,023,692,427
特別償却準備金取崩額	93,594,367
圧縮記帳積立金取崩額	224,966,733
計	4,342,253,527
これを次のとおり処分します。	
	円
利益配当金 (1株につき3円)	397,680,327
役員賞与金 (監査役賞与金4,500,000円を含む)	40,000,000
特別償却準備金	52,028,767
圧縮記帳積立金	102,928,897
別途積立金	1,700,000,000
次期繰越利益	2,049,615,536

- (注) 1. 平成15年12月10日に397,713,963円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 特別償却準備金の取崩と積立及び圧縮記帳積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものであります。特別償却準備金の積立の一部及び圧縮記帳積立金の積立の全部は、税効果会計の法定実効税率変更に伴う調整額であります。

## ■連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
	百万円		百万円
<b>流 動 資 産</b>	<b>32,751</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>36,083</b>
現金及び預金	17,232	支払手形及び営業未払金	7,578
受取手形及び営業未収金	12,845	短期借入金	6,723
有価証券	72	1年以内償還転換社債	14,658
繰延税金資産	546	未払法人税等	1,183
その他	2,543	賞与引当金	1,398
貸倒引当金	△488	その他	4,541
<b>固 定 資 産</b>	<b>153,720</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>63,575</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>92,838</b>	新株予約権付社債	13,000
建物及び構築物	59,299	長期借入金	5,307
機械装置及び運搬具	3,334	退職給付引当金	6,525
器具及び備品	599	役員退職慰労引当金	885
土地	28,837	長期預り金	16,328
建設仮勘定	767	繰延税金負債	21,170
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,624</b>	その他	358
借地権	3,263	<b>負 債 合 計</b>	<b>99,659</b>
ソフトウェア	201	<b>少 数 株 主 持 分</b>	
その他	159	少数株主持分	535
<b>投資その他の資産</b>	<b>57,258</b>	<b>資 本 の 部</b>	
投資有価証券	52,186	資 本 金	9,452
長期貸付金	401	資 本 剰 余 金	6,322
繰延税金資産	14	利 益 剰 余 金	49,096
その他	4,898	その他有価証券評価差額金	23,876
貸倒引当金	△242	為替換算調整勘定	△ 639
<b>資 産 合 計</b>	<b>186,472</b>	自 己 株 式	△ 1,830
		<b>資 本 合 計</b>	<b>86,277</b>
		<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>186,472</b>

## ■連結損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
営 業 収 益	93,690 <sup>百万円</sup>
営 業 原 価	81,736
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,108
営 業 利 益	5,845
営 業 外 収 益	817
受 取 利 息 及 び 配 当 金	380
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	146
そ の 他	290
営 業 外 費 用	637
支 払 利 息	456
そ の 他	181
経 常 利 益	6,025
特 別 損 失	913
固 定 資 産 除 却 損	268
特 別 営 繕 費	608
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	24
特 別 退 職 金	11
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,111
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,262
法 人 税 等 調 整 額	△ 360
少 数 株 主 利 益	1
当 期 純 利 益	3,208

## ■連結剰余金計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
資 本 剰 余 金 の 部	百万円
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	6,322
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	6,322
利 益 剰 余 金 の 部	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,729
利 益 剰 余 金 増 加 高	
当 期 純 利 益	3,208
利 益 剰 余 金 減 少 高	841
配 当 金	801
役 員 賞 与	40
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	49,096

## ■連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,811 <sup>百万円</sup>
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△ 10,320
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	6,722
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	△ 71
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額	1,142
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	15,561
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	16,703

## 中国・青島<sup>チンタオ</sup>で合弁会社設立

当社は平成15年7月30日に合弁会社青島住倉国際物流有限公司を設立しました。新会社は中国における当社6番目の現地法人で、資本金260万米ドルのうち83%を出資しています。

青島は、輸出入コンテナ取扱量が中国で第3位の一大貿易港であり、中国北部、西部へのゲートウェイとして今後ますます発展することが見込まれています。

新会社は、青島市の経済技術開発区に約3万m<sup>2</sup>の土地を確保し、本格的な検品機能を持つ新鋭倉庫（延面積約1万m<sup>2</sup>）を建設、繊維製品を中心とした大規模物流センターとして本年4月より営業を開始しています。



## 羽生トランクルーム営業所第二期倉庫着工

当社は、本年1月に羽生トランクルーム営業所第二期倉庫（埼玉県羽生市）の建設に着手しました。首都圏においては、法人顧客の書類保管取扱いが拡大しており、庫腹の増強が急務となっておりました。

新倉庫は、鉄骨造4階建、延面積約1万m<sup>2</sup>で全館事務所並み空調を備えたトランクルーム専用倉庫として本年11月に竣工を予定しています。

新倉庫建設により今後の需要増に対応するとともに、引き続き業務拡大を推進してまいります。



右側が第二期倉庫

# 役員

(平成16年3月31日現在)

取締役会長	河村元雄
社長	安部正一
専務取締役	松田茂
専務取締役	早川幹一郎
専務取締役	賀川郁夫
常務取締役	脇田勇治
取締役	濱田一策
取締役	川本享二
取締役	久田茂雄
取締役	寺村泰彦
取締役	鶴野文生
取締役	西川信篤
取締役	中村次郎
取締役	石川博
取締役	児玉晴彦
監査役(常勤)	安藤源美
監査役	鏡原二郎
監査役	遠山秀樹
監査役	河内悠紀

(注) 寺村泰彦氏は、平成16年5月4日逝去のため退任しました。

# 会社の概要

(平成16年3月31日現在)

資本金 9,452,044,527円  
創業 明治32年7月1日 (1899年)

## 主要な事業内容

倉庫部門 倉庫保管、倉庫荷役  
港運部門 上屋保管、上屋荷役、一般荷捌、コンテナ荷捌、艀運送、船内荷役  
国際輸送部門 国際輸送  
不動産部門ほか 不動産賃貸、陸上運送取扱

## 株式の状況

会社が発行する株式の総数 395,872,000株  
発行済株式総数 138,611,208株  
当期末株主数 11,187名  
新株予約権の状況  
新株予約権の数 13,000個  
目的となる株式の種類及び数 普通株式 27,896,995株  
新株予約権の発行価額 無償

## 大株主の状況

株主名	持株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,672 千株	9.63 %
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	6.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,936	6.03
住友生命保険相互会社	3,591	2.73
株式会社三井住友銀行	3,550	2.70
住友商事株式会社	3,381	2.57
日本電気株式会社	3,310	2.52

(注) 当社は自己株式6,051,099株を保有しておりますが、上記の表には含めておりません。

## 従業員の状況

従業員数 (前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
749名 (△13名)	37.6歳	15.5年

(注) 上記には退職出向者を含めておりません。

## 本 社 及 び 支 店

本 社	大阪市西区川口二丁目1番5号
東 京 本 社	東京都中央区新川二丁目27番1号（東京住友ツインビル東館）
大 阪 支 店	大阪市西区川口二丁目1番5号 川口営業所・東大阪営業所・安治川営業所
大 阪 港 支 店	大阪市港区海岸通二丁目6番15号 南岸営業所・南港第一営業所・南港第二営業所・阪南港事務所
神 戸 支 店	神戸市中央区江戸町85番地1（ベイウイング神戸ビル） 新港営業所・摩耶営業所・兵庫営業所・ポートアイランド第一営業所・ ポートアイランド第二営業所・六甲アイランド営業所・ ポートアイランドコンテナ第一営業所・ポートアイランドコンテナ第二営業所・ 魚崎事務所
東 京 支 店	東京都港区芝大門二丁目5番5号（住友芝大門ビル） 戸田営業所・平和島営業所・大井営業所・お台場営業所・青海営業所・ 住友ツインビルトランクルーム営業所・平和島トランクルーム営業所・ 羽生トランクルーム営業所
横 浜 支 店	横浜市中区山下町22番地（山下町SSKビル） 厚木営業所・山下営業所・本牧営業所・大黒営業所・本牧コンテナ第一営業所・ 本牧コンテナ第二営業所
名 古 屋 支 店	名古屋市中区東桜一丁目9番29号（オアシス栄ビル） 中川営業所・楠町営業所・名古屋港営業所

## 海 外 拠 点

北米（ロスアンゼルス、アトランタ）  
欧州（アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン）  
中国・東南アジア（北京、大連、青島、上海、香港、深圳、台北、シンガポール、  
クアラルンプール、ジャカルタ、バンコクほか）

## 株主へのご参考

決算期日	3月31日
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/ service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ〈 <a href="http://www.sumitomo-soko.co.jp">http://www.sumitomo-soko.co.jp</a> 〉において提供いたします。
会 計 監 査 人	あずさ監査法人